

TOSHIBA

Leading Innovation >>>

2011年度 第2四半期決算 (6ヶ月累計)

2011年10月31日

株式会社 **東芝**

代表執行役専務 久保 誠

注意事項

- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- また、多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）を含んでいます。そのため、実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性がありますので、ご承知置きください。
- 注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの6ヶ月累計です。
- 2011年度および過年度のセグメント情報の数値は、2011年7月1日付の組織変更に伴い、組替えて表示しています。

今回の決算のポイント

- 売上高は、急激な円高の影響に加え、一部震災の影響により、対前年同期で減収で、営業損益も減益となったが、4セグメント全てで黒字を継続。当期純損益も、前年同期レベルの黒字を維持。
 - 売上高 2兆9,125億円 (対前年同期 ▲1,686億円)
 - 営業損益 802億円 (対前年同期 ▲246億円)
 - 税引前損益 423億円 (対前年同期 ▲264億円)
 - 当期純損益 227億円 (対前年同期 ▲51億円)
- 第2四半期(7~9月)の営業損益は、対前年同期で、増益を達成。セグメント別には、デジタルプロダクツ、電子デバイス、家庭電器が増益で、また、社会インフラも堅調に推移し、全セグメントが黒字。
- 1株当たり4円の間配当の実施を決定。

概要 対前年同期

単位: 億円

摘 要	11/上期	10/上期	期初計画	差	
				対10/上期	対期初計画
売 上 高	29,125	30,811	31,000	-1,686	-1,875
営 業 損 益	802	1,048	900	-246	-98
%	2.8%	3.4%	2.9%	-0.6%	-0.1%
税 引 前 損 益	423	687	600	-264	-177
%	1.5%	2.2%	1.9%	-0.7%	-0.4%
当 期 純 損 益	227	278	250	-51	-23
%	0.8%	0.9%	0.8%	-0.1%	0.0%
基 本 的 1 株 当 たり 当 期 純 損 益	5円35銭	6円57銭	—	-1円22銭	—

セグメント情報 対前年同期

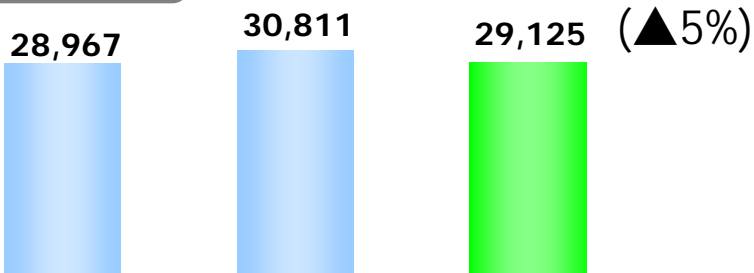
単位:億円

売上高	11/上期	10/上期	期初計画	差	
				対10/上期	対期初計画
デジタルプロダクツ	8,628	9,334	9,700	-706	-1,072
電子デバイス	8,128	9,105	9,100	-977	-972
社会インフラ	10,113	10,202	10,300	-89	-187
家庭電器	3,066	2,947	2,900	119	166
その他	1,640	1,681	1,650	-41	-10
連結計	29,125	30,811	31,000	-1,686	-1,875

営業損益	11/上期	10/上期	期初計画	差	
				対10/上期	対期初計画
デジタルプロダクツ %	39 0.4%	110 1.2%	80 0.8%	-71 -0.8%	-41 -0.4%
電子デバイス %	430 5.3%	662 7.3%	600 6.6%	-232 -2.0%	-170 -1.3%
社会インフラ %	254 2.5%	277 2.7%	320 3.1%	-23 -0.2%	-66 -0.6%
家庭電器 %	59 1.9%	2 0.1%	10 0.3%	57 1.8%	49 1.6%
その他 %	11 0.7%	-13 -0.7%	0 0.0%	24 1.4%	11 0.7%
連結計 %	802 2.8%	1,048 3.4%	900 2.9%	-246 -0.6%	-98 -0.1%

決算レビュー

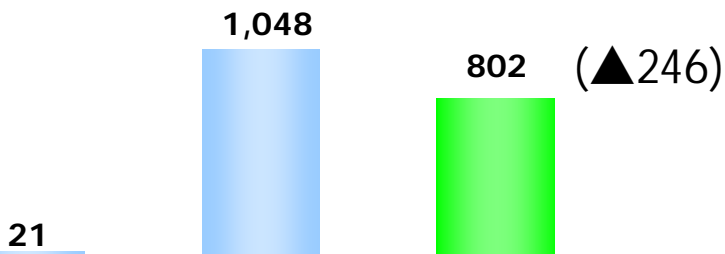
単位: 億円
(対10年度)



売上高 09 10 11

■ 売上高: 減収

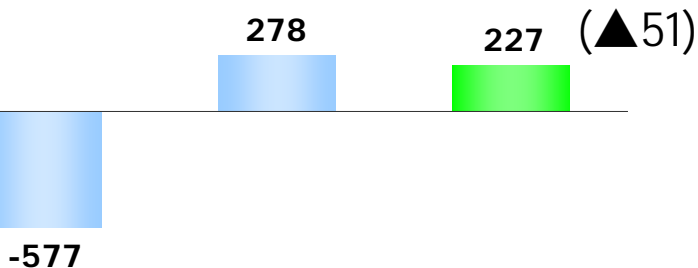
家庭電器で増収になるも、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラで減収となり、全体で減収



営業損益 09 10 11

■ 営業損益: 減益

家庭電器が好調で増益、社会インフラも堅調に推移したものの、電子デバイスが減益となり、全体で減益



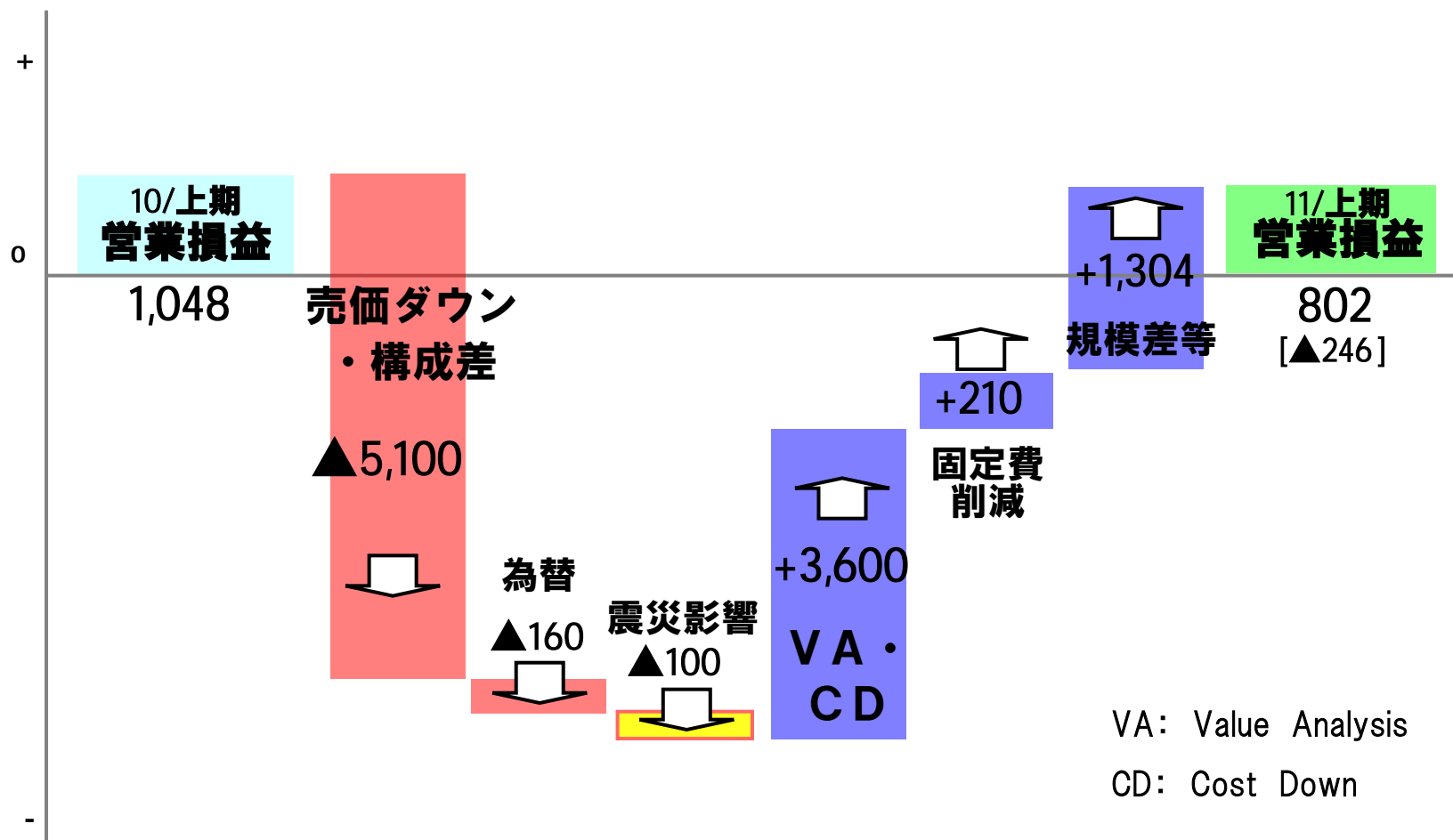
当期純損益 09 10 11

■ 当期純損益: 減益

税引前損益は悪化したものの、当期純損益は、ほぼ前年同期のレベルを維持

営業損益分析

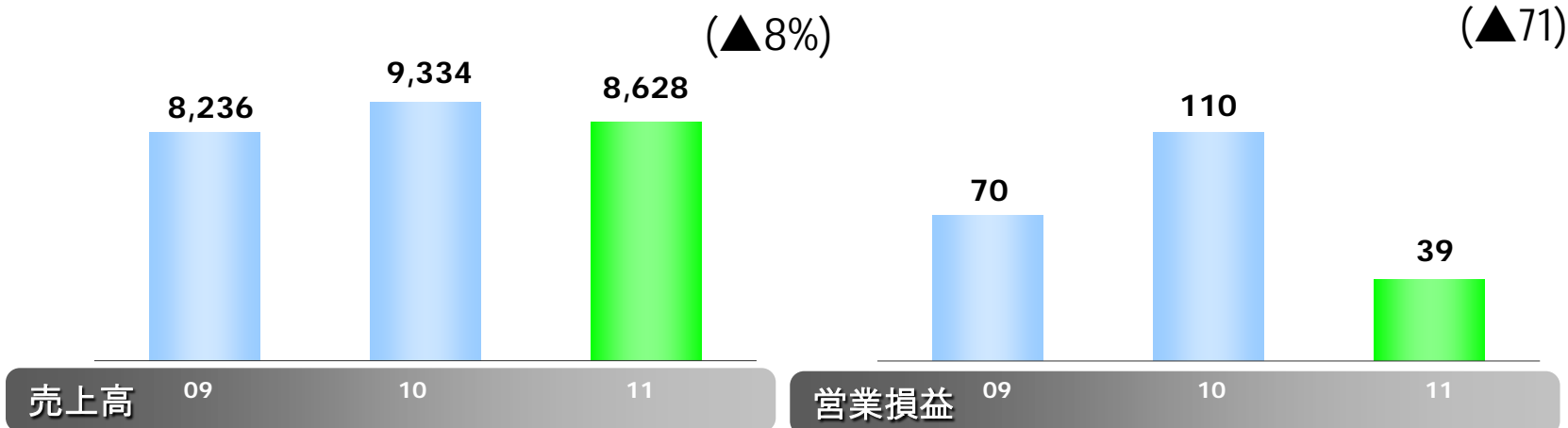
単位: 億円
(対10年度)



VA: Value Analysis
CD: Cost Down

デジタルプロダクツ

単位:億円
(対10年度)

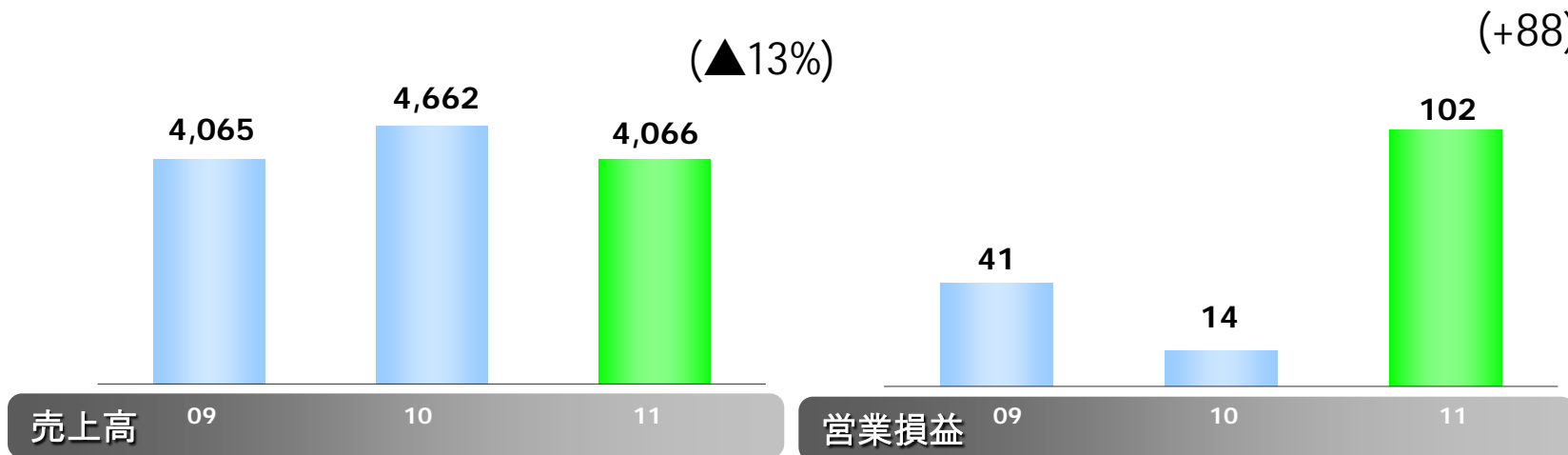


■ 円高の影響に加え、パソコンの欧米での伸び悩み、液晶テレビの国内における売価ダウンなどにより減収、流通・事務機器も減収となり、部門全体で減収

■ パソコンは増益になったものの、液晶テレビが、国内の売価ダウンおよび地上デジタル放送への移行完了などの影響を受け、部門全体で減益

パソコン

単位: 億円
(対10年度)

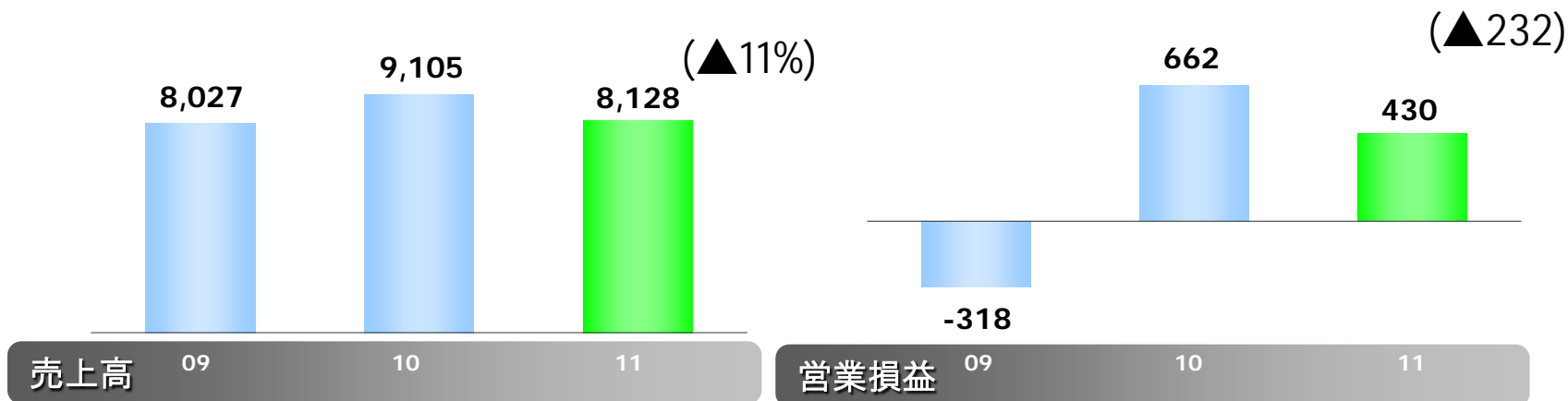


■ 国内の売上は順調であったが、円高の影響と欧米での伸び悩みにより全体では減収

■ 国内の増収に加え、コスト削減施策の徹底により改善し、さらに部材価格低減の効果もあり、増益

電子デバイス

単位: 億円
(対10年度)

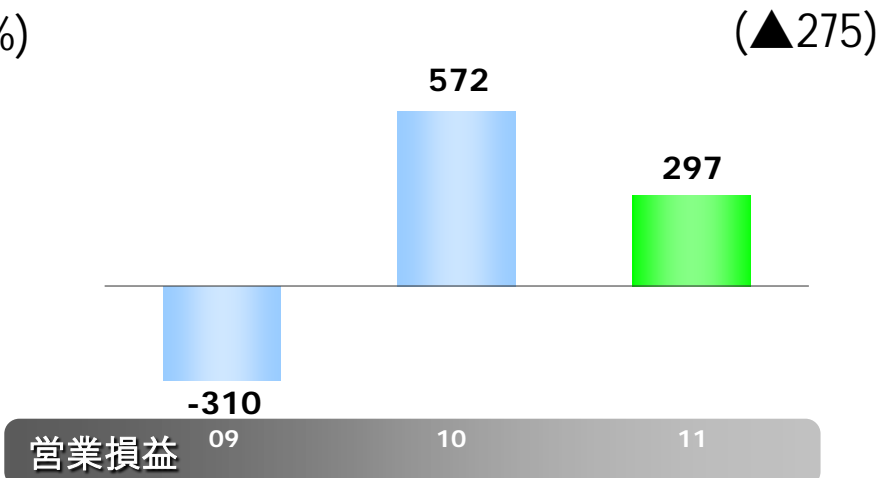
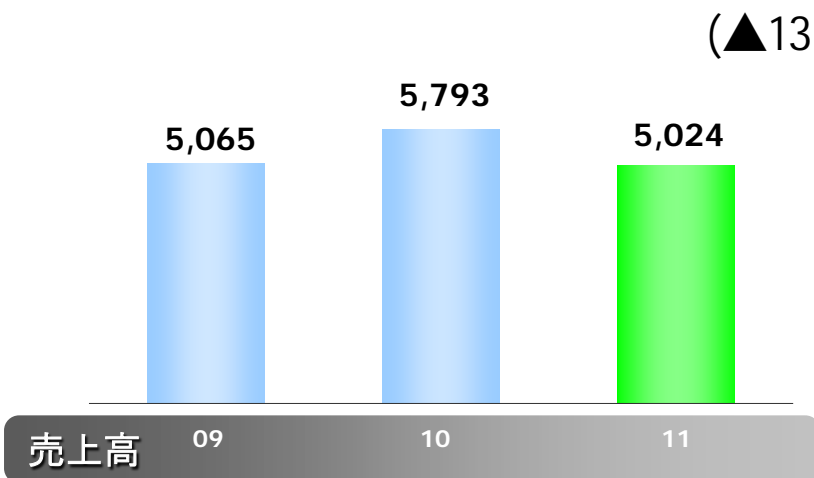


■ 円高および震災の影響などで、部門全体で減収

■ 構造改革やコスト削減の効果があるものの円高および震災の影響が残り、部門全体で減益

半導体

単位: 億円
(対10年度)



■ NAND型フラッシュメモリは需要は堅調であるが、円高の影響を受け減収、システムLSIは、足元の需要減などにより減収

■ NAND型フラッシュメモリは、円高の影響、システムLSIは、震災の影響などにより、全体として減益

半導体 内訳

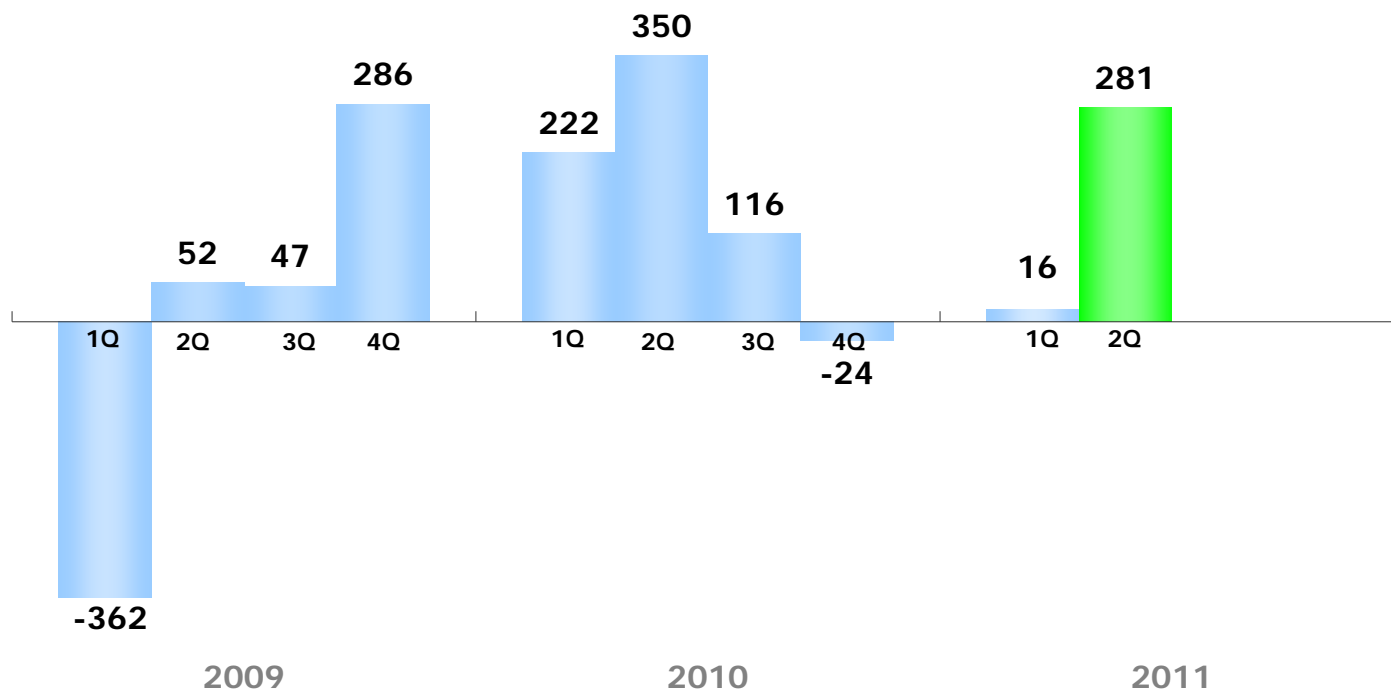
単位:億円

売上高	11/上期	10/上期	対10/上期
ディスクリート	970	1,030	-60
システムLSI	1,366	1,749	-383
メモリ	2,688	3,014	-326
半導体計	5,024	5,793	-769

営業損益	11/上期	10/上期	対10/上期
半導体計	297	572	-275
%	5.9%	9.9%	-4.0%

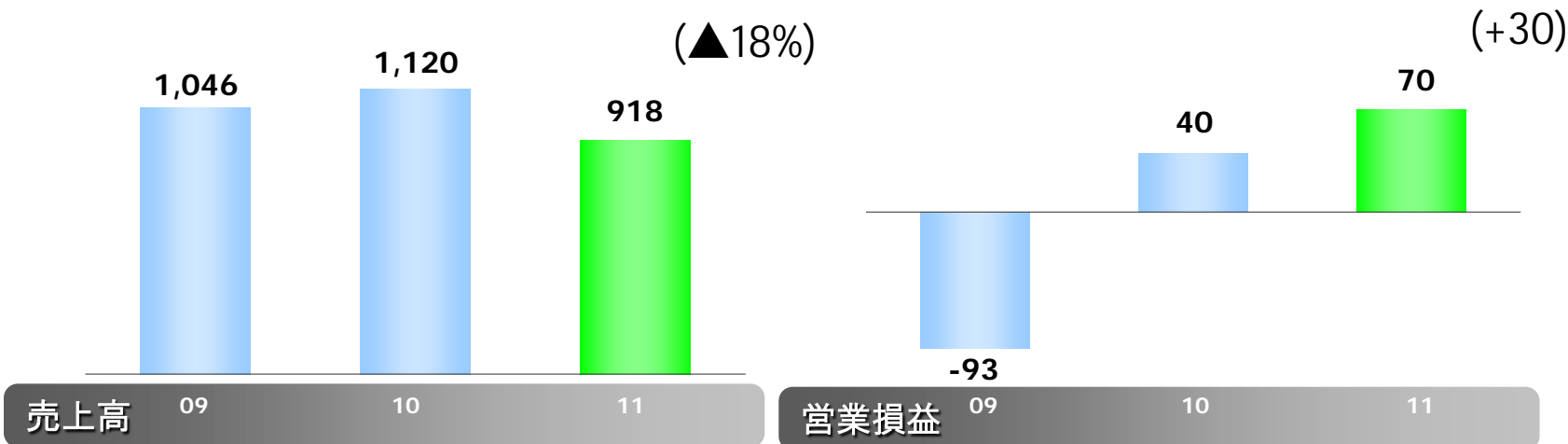
半導体 四半期別営業損益トレンド

単位:億円



液晶

単位: 億円
(対10年度)

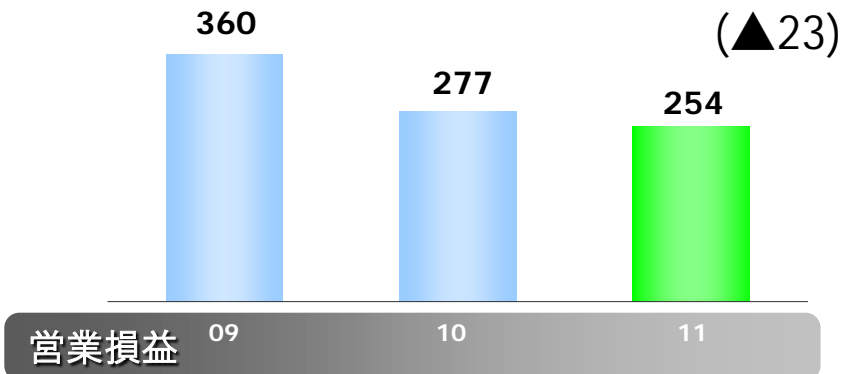
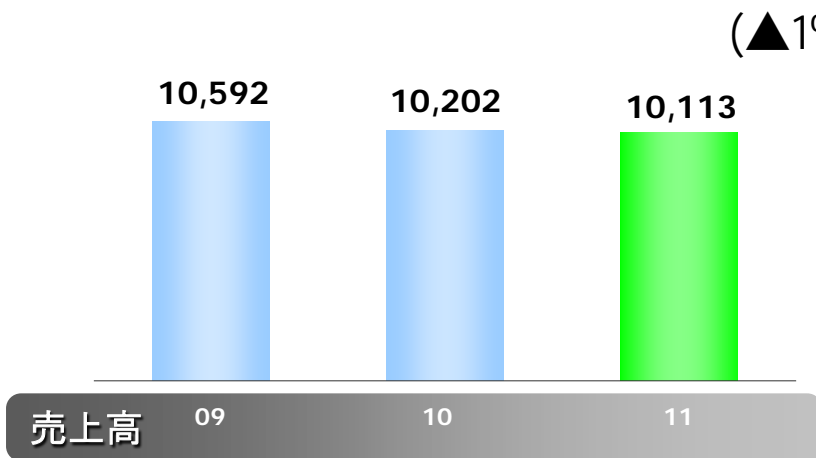


■ パソコン向けの海外子会社の売却による減収に加え、一部に震災による影響もあり、全体で減収

■ スマートフォンなどの携帯機器向けが好調であったことに加え、コスト削減効果などもあり増益

社会インフラ

単位: 億円
(対10年度)

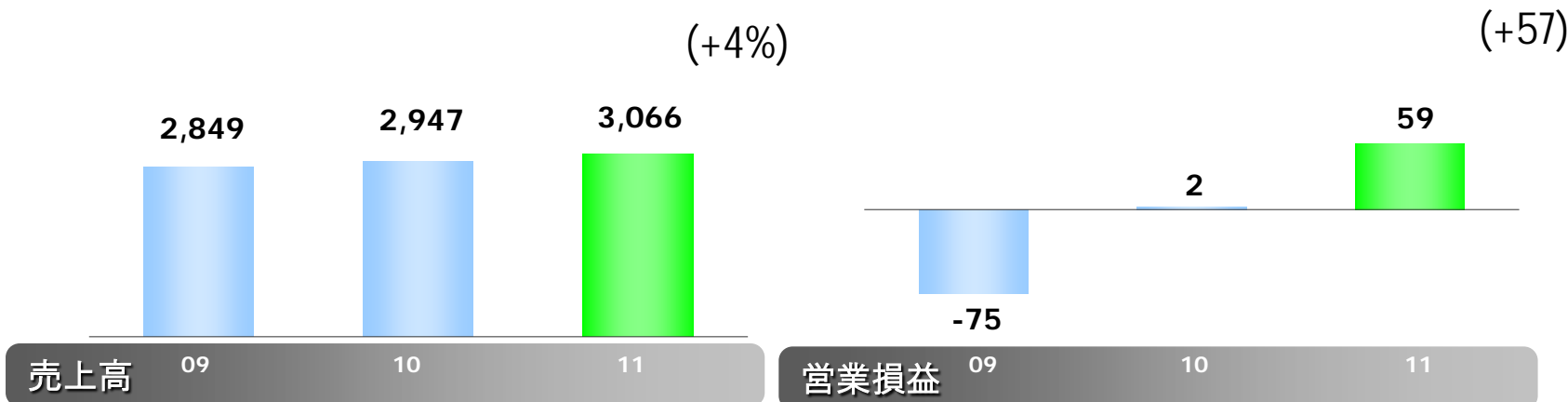


■火力・水力発電システムは、引き続き堅調であり、ランディス・ギア社の連結子会社化などで増収になるも、部門全体としては、円高の影響などにより、ほぼ横ばい

■火力・水力発電システムが好調で、ソリューションも増益となるものの、送変電などが減益となり、部門全体で微減

家庭電器

単位: 億円
(対10年度)



■ 節電、省エネ需要の高まりに伴い、LED照明、空調機器が好調で、部門全体として増収

■ LED照明、空調機器の増益に加え、構造改革の効果などにより改善し、増益

営業外損益

単位:億円

	11/上期	10/上期	差
			対10/上期
有価証券評価損	-39	-1	-38
固定資産売却損益	1	-43	44
持分法投資損益	83	61	22
為替差損益	-227	-34	-193
金融収支	-93	-126	33
その他	-104	-218	114
合計	-379	-361	-18

法人税等・非支配持分帰属損益

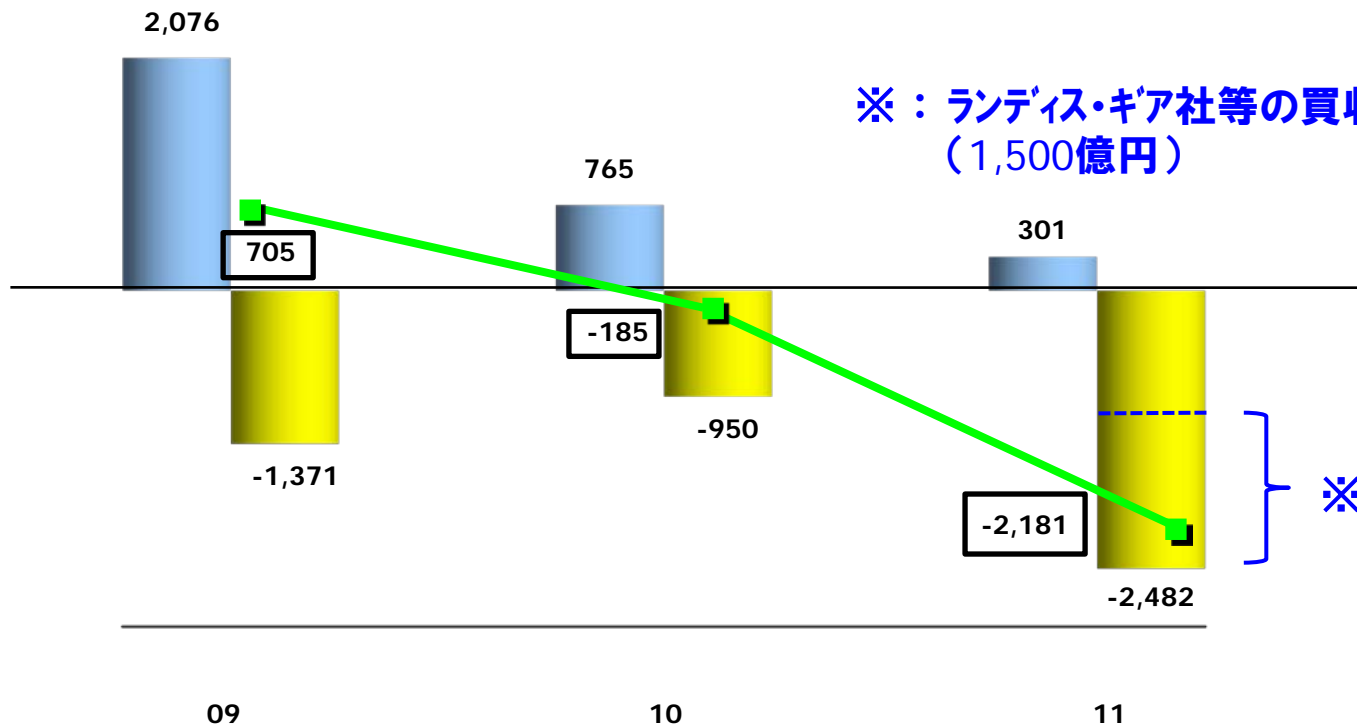
単位:億円

	11/上期	10/上期	差
			対10/上期
税引前損益	423	687	-264
法人税等	-143	-277	134
非継続事業からの損失	-3	-76	73
非支配持分帰属損益	-50	-56	6
当期純損益	227	278	-51

キャッシュ・フロー

単位：億円

- 営業キャッシュ・フロー
- 投資キャッシュ・フロー
- フリー・キャッシュ・フロー

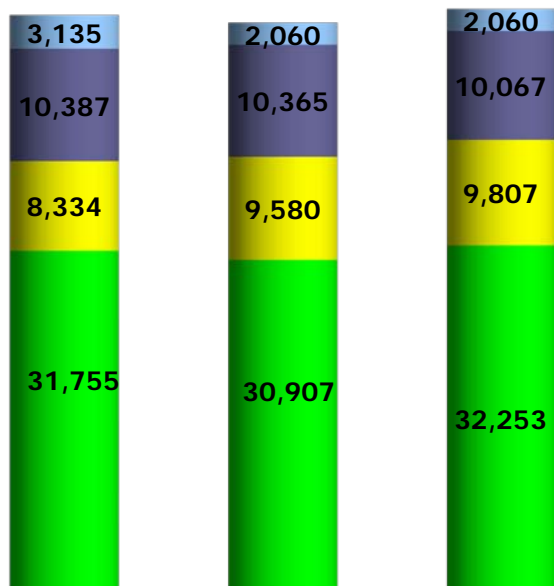


貸借対照表

単位：億円

資産

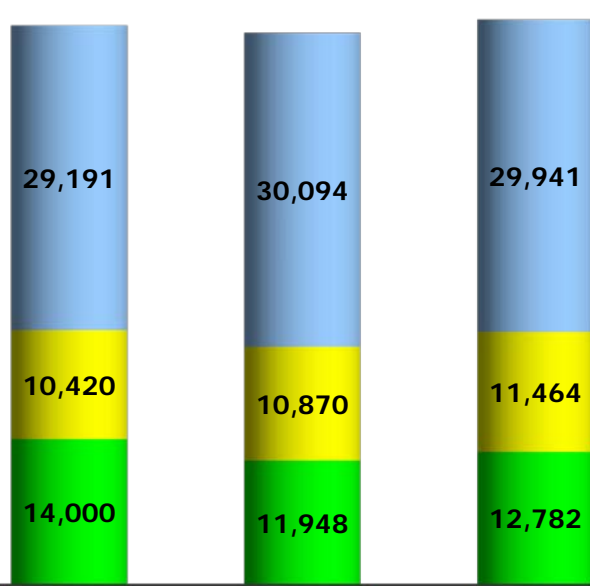
53,611 52,912 54,187



09/9末 10/9末 11/9末

負債・資本

53,611 52,912 54,187



09/9末 10/9末 11/9末

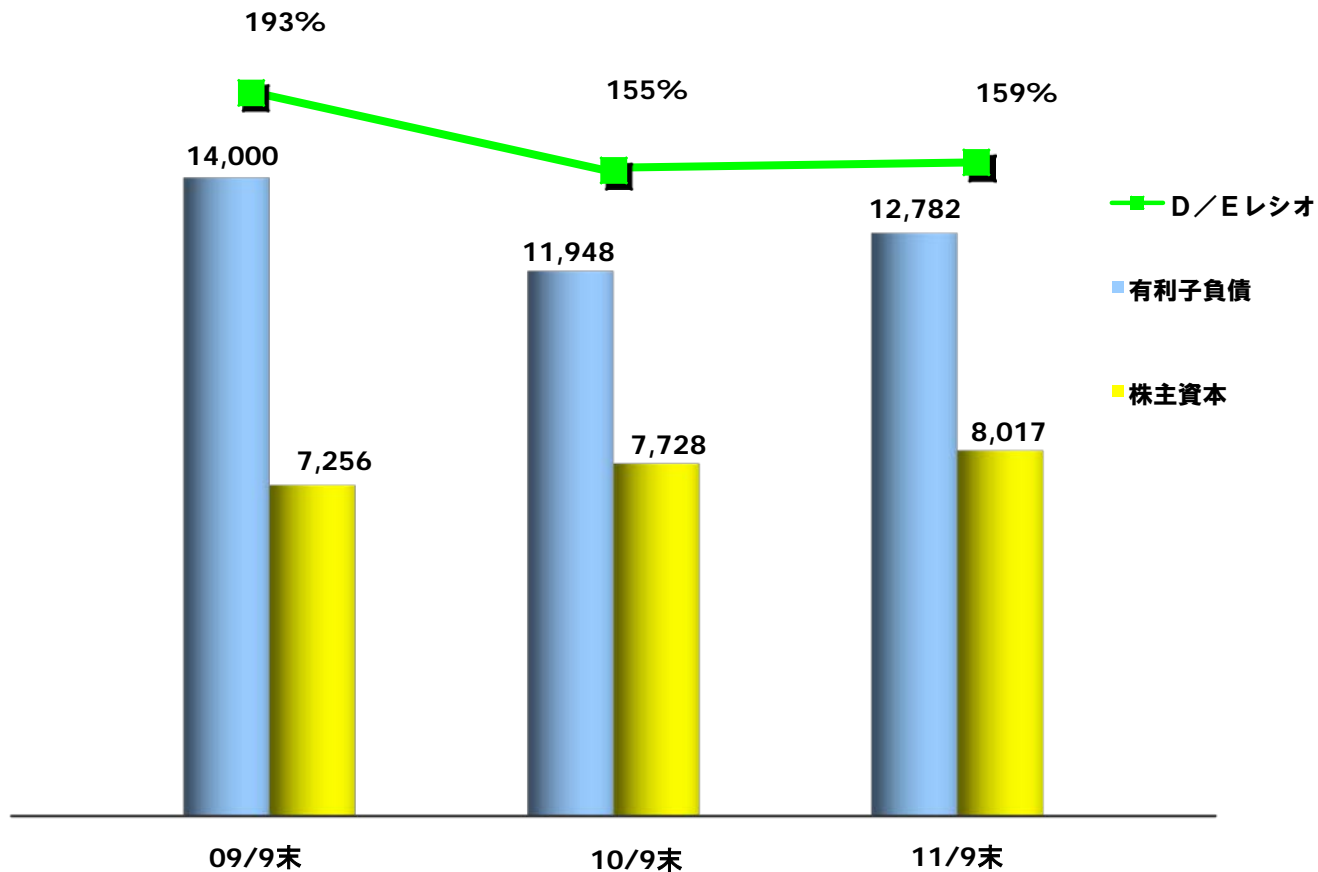
単位：億円

株主資本

	11年 9月末	11年 3月末	10年 9月末	差	
				対11年3月	対10年9月
資 本 金	4,399	4,399	4,399	0	0
資 本 剰 余 金	3,996	3,996	4,010	0	-14
利 益 剰 余 金	5,615	5,515	4,499	100	1,116
そ の 他 の 包 括 損 益 累 計 額	-5,978	-5,214	-5,167	-764	-811
自 己 株 式	-15	-15	-13	0	-2
株 主 資 本	8,017	8,681	7,728	-664	289
非 支 配 持 分	3,447	3,115	3,142	332	305
資 本 合 計	11,464	11,796	10,870	-332	594
株 主 資 本 比 率	14.8%	16.1%	14.6%	-1.3%	0.2%

D/Eレシオ

単位:億円



概要 第2四半期

単位:億円

摘 要	11/2Q	10/2Q	差
			対10/2Q
売 上 高	15,864	16,297	-433
営 業 損 益	761	710	51
%	4.8%	4.4%	0.4%
税 引 前 損 益	392	587	-195
%	2.5%	3.6%	-1.1%
当 期 純 損 益	222	273	-51
%	1.4%	1.7%	-0.3%

セグメント情報 第2四半期

単位:億円

売上高	11/2Q	10/2Q	差
			対10/2Q
デジタルプロダクツ	4,509	4,733	-224
電子デバイス	4,388	4,578	-190
社会インフラ	5,844	5,813	31
家庭電器	1,571	1,562	9
その他の	861	868	-7
連結計	15,864	16,297	-433

営業損益	11/2Q	10/2Q	差
			対10/2Q
デジタルプロダクツ	45	40	5
%	1.0%	0.8%	0.2%
電子デバイス	381	354	27
%	8.7%	7.7%	1.0%
社会インフラ	286	302	-16
%	4.9%	5.2%	-0.3%
家庭電器	48	14	34
%	3.1%	0.9%	2.2%
その他の	1	-10	11
%	0.2%	-1.1%	1.3%
連結計	761	710	51
%	4.8%	4.4%	0.4%

概要 11年度業績見通し

単位:億円

2011年5月9日に発表した2011年度の業績予想を
変更しておりません

摘 要	11年度	10年度	差
			対10年度
売 上 高	70,000	63,985	6,015
営 業 損 益	3,000	2,403	597
%	4.3%	3.8%	
税 引 前 損 益	2,400	1,955	445
%	3.4%	3.1%	
当 期 純 損 益	1,400	1,378	22
%	2.0%	2.2%	
基 本 的 1 株 当 たり 当 期 純 損 益	33円06銭	32円55銭	51銭

セグメント情報 11年度業績見通し

単位:億円

売上高	11年度	10年度	差
			対10年度
デジタルプロダクツ	21,000	19,177	1,823
電子デバイス	19,000	17,579	1,421
社会インフラ	25,000	22,777	2,223
家庭電器	6,500	5,998	502
その他	3,600	3,350	250
連結計	70,000	63,985	6,015

営業損益	11年度	10年度	差
			対10年度
デジタルプロダクツ	200	289	-89
%	1.0%	1.5%	-0.5%
電子デバイス	1,400	712	688
%	7.4%	4.1%	3.3%
社会インフラ	1,500	1,296	204
%	6.0%	5.7%	0.3%
家庭電器	100	88	12
%	1.5%	1.5%	0.0%
その他	0	7	-7
%	0.0%	0.2%	-0.2%
連結計	3,000	2,403	597
%	4.3%	3.8%	0.5%

セグメント別の売上高、営業損益については、7月1日付の組織変更に伴い、過年度も含めて、組替を実施しております

TOSHIBA

Leading Innovation >>>